

ふるさと バイタリゼーション Vitalization

活力と魅力あふれる地域づくりのために

161
2025
April

ふるさとデザイン

震災ツーリズムと地域活性化

―新しい防災文化の形成に向けて―

寄稿 東北大学 副理事／東北大学災害科学国際研究所 教授 今村文彦

写真：兵庫県姫路市の姫路城と桜



一般財団法人
地域総合整備財団「ふるさと財団」
Japan Foundation For Regional Vitalization

この情報誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです。



春になると、姫路城は満開の桜に包まれます。ソメイヨシノ、シダレザクラなど約1,000本の桜が、姫路城の大手守や白壁に映える景色は、「さくら名所100選」(日本さくらの会認定)にも選ばれています。

姫路市には、社会医療法人三栄会による病院整備事業に際して、令和4年度にふるさと融資事業をご活用いただいております。

CONTENTS

- 3 | 随感随筆
防府市に住んで良かったと思えるまちづくり
山口県防府市 市長 池田 豊 氏
- 4 | ふるさとデザイン
震災ツーリズムと地域活性化—新しい防災文化の形成に向けて
東北大学 副理事(復興新生担当)、東北大学災害科学国際研究所 教授(津波工学) 今村 文彦 氏
- 7 | 地域再生マネージャー事業(ふるさと再生事業)
産学官が連携した「まちの未来を創るチャレンジプロジェクト」
茨城県 鉾田市
- 12 | ふるさと融資事例の紹介
事業者: 有限会社伊藤漬物本舗
- 14 | 令和6年度ふるさと企業大賞
村の熱意に打たれ工場を新設。特産物の加工業を通して地域振興に貢献したい。
株式会社三和食品 代表取締役 奥山 茂智 氏
- 16 | 山形県 大蔵村 加藤 正美 村長に聞く
- 18 | 令和6年度ふるさと企業大賞
業務の自動化や事業継承、養鶏業の未来のためにできることを続けていく。
株式会社イシイ 代表取締役社長 竹内 正博 氏
- 20 | 鹿児島県 南さつま市 本坊 輝雄 市長に聞く
- 22 | ふるさとものづくり支援事業
健康成分「ナリンギン」に着目 「紀の川はっさくプロジェクト」の展開
株式会社八旗農園 専務取締役 中浴 泉 氏
- 26 | 令和7年度 ふるさと財団の事業内容
- 30 | 職員レポート
活力と魅力ある地域づくりに向けて
地域再生部事業推進課 調査役 原田 光

読者アンケート

みなさまの感想を
お聞かせください!



感想をお寄せいただいた方の中から
抽選で10名様に
QUOカード3,000円分
をプレゼント!

※イメージ

5/31 回答は
までに
お願いします

こちらから
アクセス!



随感随筆

山口県防府市
市長 池田 豊 氏



防府市に住んで 良かったと思えるまちづくり

防府市は、本州の西端、山口県のほぼ中央に位置し、瀬戸内海に面しています。「防府」の名は、周防国の国府が置かれたことに由来しています。

日本最初の天満宮である防府天満宮をはじめ、全国で唯一、天平時代の寺域を保ち、国の史跡に指定されている周防国分寺、雪舟の描いた「四季山水図(山水長巻)」など4つの国宝を有する毛利氏庭園・毛利博物館、東大寺の再建に携わった重源上人により建立された東大寺別院阿弥陀寺など、歴史と文化が彩るまちです。

私が市長に就任した平成30年当時は、市役所庁舎の建替え場所や、防府駅周辺の活性化が課題となっていました。そこで、就任後、直ちに現在地での建替えを決定し、本年1月に、新庁舎がオープンしました。山口県の土木建築事務所、保健所等が入居し、県の総合庁舎機能も有する全国的にも類を見ない市役所となっています。今後、敷地内には、警察署も移転することとなっています。

また、防府駅周辺については、市営駐車場とショッピングセンター駐車場を一体化した平面駐車場を整備するとともに、鉄道高架を活かし、駅の南北をつなぐ自由通路の整備を実施する等、活性化に向けたまちづくりを進めています。

さらに、山口県央部の広域的な防災拠点ともなる約8haの防災広場を整備し、その隣接地には、県内唯一の基幹災害拠点病院である山口県立総合医療センターが建設され、防災と医療が一体となった安全・安心の拠点が形成されます。

これらのまちづくりの成果として、令和4年から3年連続で人口が社会増となっています。

こうした流れを活かし、未来にわたって本市が発展するためには、地域産業の育成や振興を図ることが重要です。今年度は、ふるさと財団と連携し、新技術や地域資源を活用した、防府が誇る新商品の開発や販路開拓、設備投資など、ものづくりを支援し、地域における投資や雇用の創出を図ります。

今、地方創生が叫ばれています。

私は、真の地方創生とは、単に人口の減少に歯止めをかけることではなく、住んでいる方が自分のまちが一番だと誇りを持つことだと考えます。

令和の時代に元気な地方都市として、市民の皆様、「防府に住んで良かった、防府が一番」と思ってもらえるように、10年後、20年後の防府を見据え、「田舎以上、都会未満 住みやすいまち ほうふ」をキャッチフレーズに魅力的なまちづくりに取り組んでまいります。



令和7年1月にオープンした新庁舎

震災ツーリズムと地域活性化 —新しい防災文化の形成に向けて

●略歴

東北大学大学院工学研究科博士後期課程修了。同大学院附属災害制御研究センター助教授、同教授を経て、2014年より2023年まで災害科学国際研究所所長。主な専門分野は津波工学（津波防災・減災技術開発）および自然災害科学。東日本大震災復興構想会議検討部会、中央防災会議専門調査会などのメンバー。現在、復興庁復興推進委員会委員長、一般財団法人3.11伝承ロード推進機構代表理事、土木学会副会長など。主な受賞、NHK放送文化賞（平成26年）、防災功労者内閣総理大臣表彰（平成28年）、濱口梧陵国際賞受賞（令和2年）

〈主著〉

『津波の辞典』（共著、朝倉書店、2007年）
『東日本大震災を分析する』（共編、明石書店、2013年）
『災害記録を未来に活かす』（共編、勉誠出版、2019年）
『逆流する津波—河川津波のメカニズム・脅威と防災』（単著、成山堂書店、2020年）



いまむら ふみひろ
今村 文彦

東北大学 副理事（復興新生担当）、
東北大学災害科学国際研究所 教授
（津波工学）

1.はじめに 一人口減少下での復興

今年3月11日に東日本大震災から14年を迎えます。この日前後には、被災地の各地で追悼と鎮魂、そして教訓を伝承する取組や行事が継続的に開催されています。以前のコロナ禍の状況も改善され、各地で交流や訪問が活発化する中で、国内外から被災地を視察頂く方も多くなりました。その背景としては、国内外で影響や被害が拡大している災害についての関心が高くなっている状況があります。21世紀も四半世紀が経つ中で、地震、津波、火山などの活動が活発化し、地球規模気候変動の中で風水害の激甚化が進んでいます。従って、防災に関する関心は高いのですが、実はその対応に対する知識や認識がなく、具体的な取組が十分ではないとの状況もあります。

過去、我が国では多くの自然災害や感染症などの大災害を受け、その度に復旧し復興してきました。当時の経験や教訓は、口承や記念碑、慰霊碑、祭事として残され防災文化として伝承されています。しかしながら、東日本大震災の際にも、言い伝えや記念碑の存在が知られずに、過去の教訓が活かされなかった事例が多く報告されています。現代社会では生活様式や文化形式が大きく変化しているために、過去のスタイルでの防災文化はそのままでは受入が難しい状況があります。新しい様式やシステムを取

り入れた防災文化が必要となっています。

一方で、阪神・淡路大震災、中越地震、東日本大震災、熊本地震、さらには能登半島地震での復旧・復興の状況をみる中で、我が国の人口減少下での復興の難しさが指摘されています。災害前の生活や営みに戻り、将来の災害に対しても被害を繰り返さない取組が進められていますが、人口という指標においては、厳しい状況が続いています。災害の被災地においても、定住人口の回復を望む中でも、二地域居住など新たな生活スタイルが注目されています。

このような課題に対して、この本文は「震災ツーリズムと地域活性化」に注目して、この活動を紹介したいと思います。防災、震災、復興などの名称はありますが、ここでは代表して震災ツーリズムと呼びたいと思います。

2.東日本大震災直後での動き

2.1 震災遺構などの保存と伝承 —経験と教訓を忘れない

当時、東日本大震災における遺構保存や震災伝承に関する動きは早く、発災から2ヶ月足らずの5月には国の東日本大震災復興構想会議において「復興構想7原則」の1番目に伝承の必要性が謳われました。その後、2013年11月には復興庁による1市町村1カ所の震災遺構の保存支援が決まり、以後、被災地では震災遺構の保存についての議論が

始まり、祈念公園、震災伝承施設や慰霊碑、モニュメント等の整備も進んできました。

遺構の保存や伝承活動については様々な意見があり、特に、ご遺族の方々から辛い記憶が蘇り、反対であるという要望は強いものでした。いまでも、このような意見や感情については、向き合い、配慮しなければなりません。その中でも、震災教訓の伝承については、今後も災害やリスクの懸念される国内外においては、「被災を繰り返さない」という目標の下に、被災地域のみならず必要な活動であるとの考えは広がっています。現在の災害多発時代において、事前防災に加えて復旧や復興の中で得られている新たな教訓も含めて今後もその内容を効果的に伝え、安全で安心できる社会構築に活かしていかなければなりません。

震災遺構の保存に加え、当時のハザードや被災の状況は、経験・記憶として公的文書・報告書、日誌・体験談などに残され、一部はデジタルアーカイブなどに収められています¹⁾。このような資料はオンライン上や被災地での伝承施設で、オンデマンドで閲覧することができます。過去や当時の災害を記録として残して伝承し、災害への知識を深めて防災意識を向上させることは、将来の災害に備える原動力になると考えます。

2.2 3.11 伝承ロード推進機構²⁾の発足

東日本大震災における大切な経験と忘れてはいけない教訓を繋ぐために、東北地方太平洋沖沿岸には、様々な施設・遺構、石碑、モニュメントが精力的に整備され、現在では震災伝承ネットワーク協議会³⁾に登録されている施設等は340箇所以上になり、訪問や利用できる拠点施設(第3分類)だけでも69箇所を超えます。各地では、異なった被害を受け、その後の復旧やまちづくりなど復興の姿も多様です。加えて、それぞれの施設・設備が各地で整備され、多くの方々に訪れて頂き、防災に関する学びを伴って頂くために、伝承や防災学習の活動も始まりました。

東日本大震災による被災地域は複数の県にまたがる広大なエリアに数多く点在しているため、これらの情報を集めて限られた時間で巡ることは容易なことではありません。そこで、目的や時間に応じて効率的に施設を訪問や視察できるように、伝承施設情報を分類整理して提供し、案内マップや標識を設置しネットワーク化する取組が始まりました。これにより、来訪者が効果的に東日本大震災の教訓を学べる仕組みが構築され、国内外の多くの方に被災地に来ていただき、地域交流の増大も期待されています。そこで、組織化された活動の1つが3.11伝承ロード推進機構になります。視察の前に、関連情報を収集できるサイトが充実しています。



図1 3.11伝承ロード推進機構作成のガイドマップ

東日本大震災も含め過去の災害から学ぶことは多くあり、沢山の資料や映像などが残されていますが、入手したりそれを理解することは容易ではありません。そこで、被災地域に行って現場に立ち、当日の爪痕を目の当たりにし、さらに現場の語り部さんから「生声;言葉」を頂く事は、大変に有効です。また現在の復旧・復興状況を見て知ることにより、どのようにして、災害を繰り返さず、次に備えているのかを現場から学び【五感】で感じる事が出来ます。現場での匂い(臭覚)の再現は難しいところではありますが、現場での臨場感が大切であります。また、施設によっては、当時の災害食を味わえる(味覚)機会もあります。



写真1 海外からの訪問者(オーストラリアのカーティン大学からの教員・学生)も徐々に増加

3. 記憶の伝承 震災ツーリズムの動き —被災地での交流人口の増加を目指して

3.1 沿岸域での取組

復興庁⁴⁾でも様々な取組の中で震災ツーリズムについても取り上げています。このツーリズムは観光客が現地で災害や震災からの復興状況などを体験することで、防災意識を高める観光の1つであり、震災の教訓を伝える施設や、防災教育プログラムを組み込んだ旅行になります。被災地では「観光」という名称に違和感がありましたが、学びや交流、防災の推進ということ主眼におき、震災や防災を付けた「ツーリズム」または「研修」という呼び名で理解が広がっています。

さらに、復興や地域活性化という意義でも重要視され

ています。沿岸部の被災地では、交流人口の拡大が必要であり、このツーリズムにより交流が進む中で、水産業と並び商業・観光が主要な産業である沿岸部の被災地にとっては地域経済の復興に貢献することが期待されています。なお、それぞれの地域での震災の経験や教訓をどのように効果的に伝えられるか、他地域からの来訪者をどのように拡大させ地域経済の持続的な成長につなげていくかは、今も重要な課題となっています。

なお、地震などの災害大国である日本ならではの要点としては、来訪者や観光客を安全に避難させるためのツーリズム防災またはレジリエンス観光も必要です。周囲に頼れる人や土地勘のない観光客は、大規模災害時に災害時要援護者となる可能性があるためです。受入の施設や場所で、しっかり防災や安全対応を実施している状況は、まさに、震災の教訓を伝え、防災社会の実現を実践している好事例として捉えられるはずです。

3.2 震災の体験から学ぶプログラム事例

以下、復興庁による教訓集からプログラム事例を紹介したいと思います。

被災地のホテル・旅館事業者では、被災現場や震災伝承施設、震災遺構などを案内するプログラムを作成し被災地外からの集客の増加につなげています。例えば、宮城県南三陸町の南三陸ホテル観洋では、震災を風化させないようにするため、ホテルスタッフが町内の被災現場をバスで案内する語り部バスを運行(大人500円)し、震災当時の被害の実態を観光客に伝えています。ここでは、事例紹介だけでなく、参加者の防災意識を向上させる内容も工夫されています。その結果、この語り部バスの取組は、2017年度のジャパン・ツーリズム・アワード大賞受賞など高く評価されています。

福島県では、被災地を訪れ自らを成長させる学びの旅のプログラム「ホープツーリズム」が推進されています。原発被害を受けた福島県では、報道だけでは伝わらない福島のありのままの姿(光と影)を知り、前例のない困難な状況のなかでも復興に挑戦し続ける福島の人々との対話を通して、震災・原発事故の教訓や復興について考える場を提供しています。具体的には、原発事故による帰還困難区域の現場や津波被災現場、廃炉推進のための研究施設、新しいエネルギー源となるメガソーラー施設などの見学、困難な状況のなかでコミュニティの再生や新規ビジネスの事業化、農業・漁業の再生などに取り組む人々との対話などがあります。さらに、参加者によるワークショップなど中高生、公務員、企業を対象とした1泊2日、2泊3日のコースを企画しています。

3.3 広がる輪 ―東北復興ツーリズムの動き

2023年7月には、官民一体で東北復興ツーリズム推進ネットワーク⁵⁾が設立されました。国や自治体をはじめ各種団体、企業が連携し、東北を周遊するさまざまなモデルコースの整備、旅行商品の造成、教育旅行・企業研修の企画・実施、観光コンテンツの情報集約・発信などを行うことを目的としています。特に、教育旅行の訪問先として選択される東北、何度も何度も訪れたい東北を目指し、JR東日本が事務局を務めてさまざまな取組みを進めています。

東日本大震災から東北は一步步復興を遂げてきましたが、一方で震災の記憶の風化や忘却も始まっています。東日本大震災の教訓や災害への備えを学び、後世に伝えていくことが改めて大切になっています。東北各地で震災伝承施設の整備が進んだことを契機に、地域の皆様と連携して東北における復興ツーリズムを推進しています。沿岸部の被災地にとっても、交流人口の拡大の中で、関係人口を増やし定住人口に繋げ、さらに地域経済の復興に貢献する大きな意義があります。

3.4 現在の課題も

3.11メモリアルネットワーク⁶⁾では、東北3県での東日本大震災についての伝承活動の現状と課題を共有し、防災・減災活動の活性化を目的に実態調査を実施しています。2024年6月には、伝承活動の現状(Q1:基本情報、Q2:連携・相乗効果、Q3:学校における震災学習、Q4:企画や工夫、Q5:活動継続の見通し、Q6:今後に必要なこと・もの)について把握するアンケートを実施しています。3県26団体・25施設運営組織の担当者様が協力しています。

調査の結果として、震災学習プログラムと施設の受入数の推移を図2に示しています。震災学習プログラムは2013年をピークに減少に転じ、施設については2020年はコロナの影響で一気に77,238人まで激減し、2023年には183,419人(ピーク時の71%程度)まで回復したものの伸び悩みが見られます。また、震災伝承施設の年間来館者数は増加を続け、コロナの影響で一時的に減少はしましたが、2022年には100万人を超え、2023年には1,562,752人となりました。ただし、施設の運営・経営は厳しいようです。東日本大震災を伝承する団体の93%が継続性の不安を抱えており、また、伝承継続に関する公的な資金支援を「不十分」とする回答は64%を占めていました。災害が多発する日本において、国民一人ひとりの防災意識の向上を担う震災伝承の取組みに対して、東北の被災自治体だけの資金や人材の負担では難しい現状が示されています。

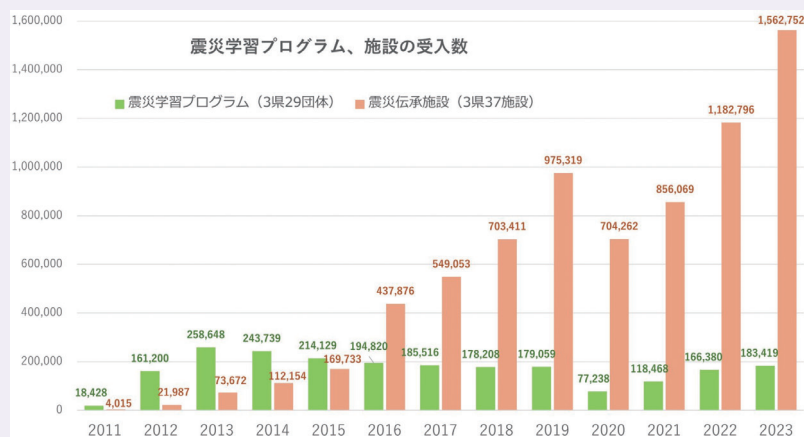


図2 震災学習プログラムと施設の受入数の推移⁶⁾

4. 人口減の中での災害復興 —交流人口増加の先—

震災ツーリズムを通じて交流人口の増加を図る中で、如何に関係人口を増やし定住人口に繋げるのかが、目標になります。今の人口減少社会である日本で定住人口を増やすことは困難な課題となっています。この中で、福島県などでは二地域居住と関係人口(まつりやイベントさらにはプロジェクトへの参加)に着目しています。浜通りでの復興は始まったばかりであり、生活基盤づくりが進められていますが、そこでは、地域でのお祭りの再開が取り上げられ、まだ帰還できない住民の方や関係者の参加が増えています。さらに、新しいコミュニティ像を模索した様々なイノベーションを目指したプロジェクトが進められ、そこへの参加者も増えています。特に、「団塊の世代」の定年退職者を中心とした都市住民による農山漁村等への中長期、定期的・反復的滞在といった二地域居住という新しい動きもあります。

加えて、コロナ禍でリモートワークが浸透したことで、以降、特に若い世代を中心に「移住」や「二地域居住」への関心が高まっています。国交省の調査⁷⁾によれば、20歳代の東京圏在住者のうち約45%が地方移住に関心を持っており、その割合は全年齢平均よりも大きい傾向があります。2020年度比では5%超上昇しており、東京都での移住相談件数のうち、40歳代以下の若い世代の相談が約7割を占めていることから、関心の高まりが見て取れます。これらの活動を推進するには、特に、「なりわい(仕事)」に関する取組み(テレワーク環境やコワーキングスペース等の働く場や交流場所の確保)及び、コワーキングスペース等が地域の交流の場となるようコーディネーターとなる人材の育成・確保、「コミュニティ」に関する取組み(移住者と地域コミュニティとの関わりも重要となっている。円滑に地域コミュニティに溶け込める環境の整備、また若い人がチャレンジしやすい支援)が挙げられ、今回のテーマである復興ツーリズム推進の先にある重要な取組であると考えます。

5. 終わりに —自分事化への貢献

激甚化する災害に対しては、従来の対策に加え自分事化プロジェクトが検討されています。全国各地に残る災害伝承に係る情報(コンテンツ)のうち、心を揺さぶり行動に誘う良質な情報を発掘・育成するとともに、その情報を伝える仕組みを全国で展開することで、災害を自分事化し人々の防災行動を変えていくことを目指しているのです。災害伝承に関わる情報や取組みはこれまでも各地にあります。それらを体系的に整理して普及させる活動になり、新しい防災文化の形成に貢献できると期待されます。昨年5月に「NIPPON 防災資産⁸⁾」として認定制度が発足し(図3にロゴマークを表示)、内閣府や国土交通省が認定する新たな取組になります。当初、遺産というキーワードでしたが、資産に変更されました。いまの地域の資産や資源を活かすことが重要であり地域資産を活かすことで、地域経済の活性化や循環、持続可能な社会の実現などを目指す意義が示されています。

本文をまとめる中で、「ふるさとデザイン」シリーズで紹介された、小田切徳美氏⁹⁾からの新たな「援軍」—田園回帰・関係人口、や富山和彦氏¹⁰⁾の提唱された、時代はローカル型産業へ—付加価値の高い観光ツアー、アクティビティツアーを呼び込み等、と共通する重要な内容が多岐にあり、大変に参考になりました。



図3 NIPPON 防災資産のロゴマーク

- 1) 東北大学災害科学国際研究所; みちのく震録伝
<https://www.shinrokuden.irides.tohoku.ac.jp>
- 2) 3.11伝承ロード推進機構HP
<https://www.3.11densho.or.jp>
- 3) 震災伝承ネットワーク協議会
<https://www.thr.mlit.go.jp/shinsaidensho/network.html>
- 4) 復興庁; 復興ツーリズムの推進 [復興前期・復興後期]
https://www.reconstruction.go.jp/3.11kyokun/pdf/kyokun/saisei_17.pdf
- 5) JR東日本; 東北復興ツーリズムHP
<https://www.jreast.co.jp/travel/fukko/>
- 6) 3.11メモリアルネットワーク; 2023年震災伝承調査報告書
<https://3.11mn.org/info51>
- 7) 国土交通省; 移住・二地域居住等促進専門委員会 中間とりまとめ
https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/kokudo03_sg_000275.html
- 8) 国土交通省; NIPPON 防災資産
<https://www.mlit.go.jp/river/bousai/bousai-shisan/index.html>
- 9) 小田切徳美、「地域づくり」とは何か—農山村からの一般化—、ふるさと Vitalization、ふるさとデザイン、August vol.157 2024
- 10) 富山和彦、地域経済の活性化こそが日本経済発展の鍵、ふるさと Vitalization、ふるさとデザイン、April vol.155 2024

令和6年度

地域再生マネージャー事業(ふるさと再生事業)

ふるさと財団では、地域再生マネージャー事業の一環として、市町村等が地域再生に取り組もうとする際の課題への対応について、外部専門家を活用して地域住民主体による持続可能な実施体制を構築し、ビジネスの創出、地域経済の活性化、移住・定住の促進、関係人口の創出等を図るために実施する事業について必要となる経費の一部を補助する「ふるさと再生事業」を実施しています。

産学官が連携した 「まちの未来を創る チャレンジプロジェクト」

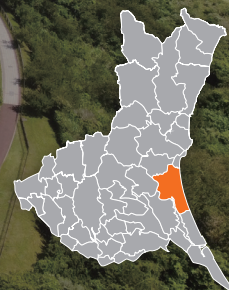
茨城県
ほこた
鉾田市

鉾田市の概要

鉾田市は、茨城県^{ろっこう}鹿行エリアの最北部から中央部にかけて位置し、県都水戸市、筑波研究学園都市、鹿島港まではいずれも30km圏内、首都東京まで90km圏内にあります。

面積は207.60平方キロメートルで、県面積の3.4%を占めています。

東の^{かしまなだ}鹿島灘に沿って位置する鉾田市は、北は^{ひぬま}湊沼、南は^{きたうら}北浦に接し、その内陸部のほとんどは平坦地となっています。この平坦な地形と温かな気候を活かした農業が基幹産業であり、メロン、^{かんしょ}甘藷(さつまいも)は全国で1位の産出額を誇ります。他にもイチゴ、トマトといった野菜(果菜)の全国有数の生産地であり、農林水産省が発表する市町村別農業産出額(野菜部門)では、平成26年から9年連続で全国1位の「日本でいちばん野菜をつくる街」です。



人口 ▶ 46,537人
面積 ▶ 207.60km²

▲ 鹿島灘



▲ 農家連携プログラム ワークショップ



▲ 地域プロデューサー養成講座発表会集合写真



▲ ワガママ会議の様子

事業の概要

① 課題と事業の背景

鉾田市は、茨城県鹿行地域に位置し、平成17年10月11日に「旭村」と「鉾田町」、「大洋村」が合併して誕生した、農業の盛んな市です。市を代表する産業は、全国有数の産出額を誇る農業であり、合併以来、市町村別農業算出額（農水省発表）野菜部門で全国1位を継続しています。しかしながら、少子高齢化や人口減少、空家の増加などによる地域の衰退が危惧されています。

特に社会減の大きな要因となっている20～30歳代の若者の流出に歯止めをかけることが喫緊の課題であり、若者の定住を促進するためには、まち全体で若者を応援する気風づくりや、若者がやりがいを持ってチャレンジできる環境づくりが重要になってくると考えます。

そこで、学校等と連携したふるさと教育の充実、大学や専門的なノウハウをもつ企業との連携による人の還流をつくり、地域で学び続けられる機会を増やすことで、社会の変化に対応できる人材を育成し、若者が“チャレンジ”、“起業”できるまちを目指し取り組むものであります。

本事業では、これらの状況を踏まえて、外部専門家の谷津孝啓氏たかひろ及び永井彩華氏ながいあやかを迎え、地域再生マネージャー事業（ふるさと再生事業）に「産学官が連携したまちの未来を創るチャレンジプロジェクト」として申請しました。

② 令和3年度～5年度の3年間の取組み

1年目では、主に本事業を進めていくための基盤づくりを取り組みました。農業者・商工業者を含むチームの設立、地域プロデューサー養成講座のプログラム構築・実施、事業化支援、中間支援組織の設立準備と活動拠点の調査等を実施しました。

2年目では、継続できるような組織づくり、将来の自走化を見据えての取組みを行いました。地域プロデューサーの伴走支援、中間支援組織の設立、第二期地域プロデューサー養成講座実施、フューチャーセンターの開設、農家連携によるイノベーションプログラム作成等を行いました。

3年目は、最終年度の取組みとして次の5つの事業を実施しました。

■地域プロデューサー養成講座においては、目標の30名を上回る延べ97名（オンライン参加を含む）の参加がありました。また、令和6年度は、養成講座に参加したメンバーから2名起業希望者がおり、今後、起業に向けサポートを進めていきます。これまでも、令和4年参加者の中から飲食1名、令和5年参加者の中からコミュニティサロン1名の起業が生まれました。

■新規事業創出については、6件の新規事業がうまれました。地域を巻き込みながらやりたいことを形にしていけるチャレンジできる取組みとして実施することができました。

■ほこたフューチャーセンタープログラムのイベントにおいては、ワガママ会議を年10回実施しました。1年目から取り組んでいる事業であり、話しができる場（話しやすい環境）を設けることにより、様々な意見が出されました。若者同士が交流できる場が生まれたことで、次は実現に向けてチャレンジしてみたいという意欲が高まってきています。ワガママ会議の参加者から、地域プロデューサー養成講座を受講してみたいという動きも出てきています。

■長期的な視野で農業の担い手を育成するとともに、農業の価値を高め魅力を伝える活動を行っていく農家連携によるイノベーションプログラムにおいては、市外の企業3社が参加し、市内の農家2事業者が受け入れを行いました。その中でも、ハッカソン（アプリやシステムの開発を担当するエンジニア、デザイナー、プログラマーなどが集まり、集中的に開発を行うイベント）の受け入れもあり、農家のみならず、地域で活躍する方とのフィールドワークを実施することができました。企画案が生まれ、少しずつですが形ができてきました。

■中間支援組織 recharc（リチャーク）への市民からの相談（チャレンジしたいこと）については、5件相談がありました。令和6年5月に立ち上げた一般社団法人 recharc（リチャーク）ですが、事業を継続していくキーになる組織であり、チャレンジしたい取組みを支援していく今後重要なポジションであります。今後、実現に向けて市と連携して取り組んでいきます。

地域プロデューサー養成講座発表会



ワガママ会議 LEGO®SERIOUS PLAY®の様子



コミュニティスペース「ぱれっとらいふ」



フューチャーセンター活動「フリーコーヒー」



地域プロデューサー養成講座



高校生探究活動

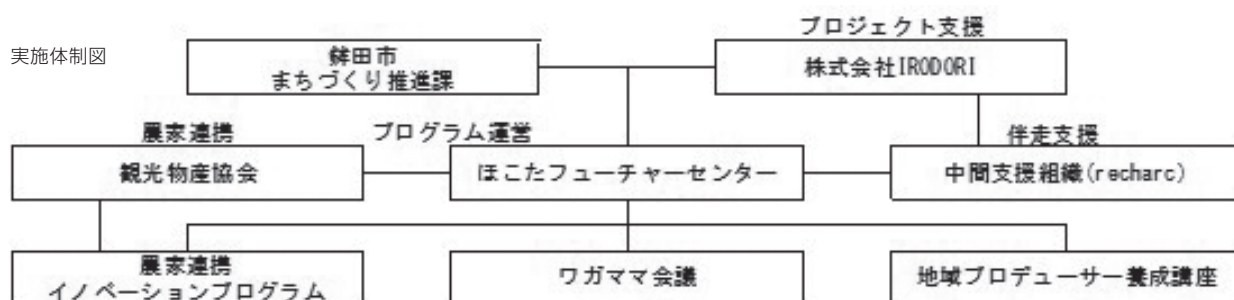
●まとめ(見えてきた課題)、今後の取組み

地域再生マネージャー事業を活用したことにより、最終年度の3年目は事業参加メンバーそれぞれの活動がより具体的になってきたと感じています。また、翌年度以降の活動の種まきとして新規企画・事業案も創出しました。

令和7年度以降の活動に関しては、参加メンバーそれぞれの地域活動を中間支援組織である一般社団法人recharc(リチャーク)が支援し加速させるとともに、ほこたフューチャーセンターの活動も継続し新たな地域人材の発掘も続けて行きたいと考えています。また、農家連携プログラムで新たに創出された企画案

については、観光物産協会と連携しながら実現に向けて取り組んでいきます。

しかしながら、企業研修の受入れ体制の整備や専門家が請け負っていた役割を一般社団法人recharc(リチャーク)が担っていけるかという点が大きな課題であります。まずは、外部専門家ともより一層連携を強め、具体的に取り組む内容の整理を行い活動の継続に繋げます。また、地域プロデューサー養成講座の講師の方々との交流を続け、地域での活動のヒントやアイデアを得ることで活動を発展させていきます。



●観光・食べ物紹介



▼メロン



▲涸沼風景



▲食の宝庫 銚田市



◀銚田の夏祭り

外部専門家

株式会社IRODORI
代表取締役

やっ たかひろ
谷津 孝啓 氏



銚田市は全国有数の産出額を誇る農業を基幹産業とする地域であり、野菜産出額は全国1位です。一方で多様な職業選択ができる状況ではなく、働きたい仕事が地元になれないという理由で20代～30代の若者の流出が大きな課題となっています。そこで、銚田市では地域再生マネージャー制度を活用し若者が地域で多様な挑戦ができる仕組みを2年間かけて構築してきました。地域内外で挑戦したい若者が地域で活動する多様なプレイヤーと関係構築ができる市民会議「ほこたワガママ会議」と、全国で活躍する講師から実践事例やフレームワークを学ぶ「ワガママ実践講座」を実施することで挑戦の機運が高まり、令和6年5月には中間支援組織である一般社団法人recharcが立ち上がりました。

また、3年目で特に成果を意識していた日本一の野菜産出額を誇る農家と連携した企業研修プログラムでは民間企業によるハッカソンプログラムを受け入れ、全国からエンジニア人材約20名が農家や関係者のヒアリングを通じて地域課題の解決に向けた企画案のプロトタイプを開発し次年度の活動に向けて構想を練っています。まさに企業版関係人口の創出につながっており、この仕組みが機能することで地域で暮らす若者が既存産業以外で多様な挑戦ができる地域になると感じます。次年度以降も継続した活動ができるようコツコツと進めていきたいと思っています。

自治体担当者

銚田市政策企画部
まちづくり推進課
総合戦略係長

かいとう たくや
皆藤 拓也 氏



銚田市は農業が基幹産業であり、メロンやイチゴ、トマト、さつまいもといった野菜の栽培で全国有数の生産地です。また、東側が太平洋に面し、北に涸沼、南に北浦と豊富な水資源に囲まれ、豊かな自然が自慢の魅力ある地域です。

しかし、少子高齢化や人口減少などによる地域の衰退が危惧され、特に若者の市外への転出を抑制することが喫緊の課題となっており、これを解決するため地域再生マネージャー事業を活用させていただきました。事業の3年目となる今年度から担当となり市民会議などに参加させていただきましたが、ふるさと意識を持って地域を盛り上げたいと思う人達が市内に大勢いることに驚きました。銚田は地域資源に恵まれています、一番の魅力は生き生きと暮らす人達なのだと改めて気づかされました。

都心部と比較すると地方での生活に魅力を感じる若者が少ないのは事実ですが、地元には何もない、挑戦できないという無意識の思い込みを解消して銚田で自分らしく楽しく働き、楽しく暮らせる地域を作るため「人」を大切にしたまちづくりに取り組んでいきたいと思っています。



人口: 39,560人
面積: 791km²

湯沢市

ふるさと融資・事例紹介

ふるさと融資は、地域振興に資する民間投資を支援するために都道府県や、市区町村が長期の無利子資金を融資する制度であり、ふるさと財団では案件の調査、検討や貸出実行等についての事務を行っています。本号では、「いぶりがっこ」など地元を代表する発酵食品の製造体験を通し地域の伝統的食文化への理解を深めたり、地元野菜を使用した料理の提供や、地元の食材や工芸品の販売を行う体験型施設の整備による地域の活性化を目指した事例をご紹介します。

有限会社伊藤漬物本舗

事業地	秋田県 ゆざわ 湯沢市
事業費	83百万円 (うち、ふるさと融資22百万円)
新規雇用増	4名
貸付団体	湯沢市
予算年度	令和5年度

地域の特徴

秋田県の南の玄関口・湯沢市は、小野小町の生誕の地として伝えられる秋田美人の里です。古くは鎌倉時代に小野寺氏の城下町として開かれ、江戸時代に入って佐竹南家の統治のもと、院内銀山の繁栄もあって商業地として栄えました。「湯沢」の名のとおり、市内には小安峡温泉、秋の宮温泉郷、泥湯温泉など、名湯が点在する「いで湯の里」です。

そして、湯沢市は全国に誇る物産のまちでもあります。日本三大うどんと称される「稲庭うどん」や、老舗の酒蔵が醸す銘酒の数々が有名です。また、約800年もの歴史を誇る川連漆器をはじめ、秋田仏壇や川連こけしなどの工芸品にも伝統の技が光る「匠の里」です。

事業の背景

事業者は、昭和40年に「伊藤漬物屋」として創業。平成13年に法人化しました。主力商品はいぶりがっこという漬物でしたが、現在はいぶりがっこ入りのタルタルソースが売上全体の60%、いぶりがっこが30%となっています。いぶりがっこは、大根を主原料とした漬物で、秋田県内陸南部の特産品で、「いぶり」とは燻る、「がっこ」は漬物を意味しています。同地域では降雪時期が早く到来し日照時間が少ないことから、戸外で十分乾燥させることが難しいため、囲炉裏の熱や煙を活用して作られるようになったものです。

また、東京・南麻布では創作和食の店「漬けると燻す 烈」において、漬物を使った料理の魅力を伝えています。

事業の概要

本事業の特色は、飲食・地元産品販売スペースに加え、漬物製造体験施設を設置した点です。地元小学校で漬物教室を行った際に、児童が深い興味を持ち、野菜を漬ける姿が講師を務めた現在の代表取締役の記憶に残り、体験型の施設を設置することにしたものです。



漬物製造体験施設



発酵食品などを販売するマルシェ

地域振興への期待

雇用の創出のほか、第2次湯沢市総合振興計画の目標のひとつである、観光交流人口の拡大にも資するものです。なお本事業は、漬物の会社が第二創業となるレストランを新設することで、国が民間事業者の初期投資費用を補助する総務省所管の「地域経済循環創造事業交付金(ローカル10,000プロジェクト)」の交付決定事業となりました。ローカル10,000プロジェクトの相談があった際に、湯沢市よりふるさと融資の紹介を受け、申込に至ったものです。



「漬ける」「醸す」を
五感で感じられるランチ



カフェレストラン

湯沢市のコメント

湯沢市では、これまで18件のふるさと融資を活用してきました。本件のほかにも、うどん製造工場建設事業、福祉施設整備事業など、地域の課題解決に資する事業に対して貸付を行っています。ふるさと融資は、地方自治体が地方債を財源として事業者に無利子の資金を提供することで、金利負担を大きく低減できる魅力的な融資制度です。ふるさと融資の活用により、市内の事業者の発展・成長に寄与できることは、地域経済活性化に直結するものであり、今後も幅広い分野で活用事例が生まれるよう、市の各部局で連携を図ってまいります。

秋田銀行のコメント

秋田銀行はこれまで工場や特別養護老人ホームの建設等にかかる「ふるさと融資」への保証行としての参画により、幅広い支援をさせていただいております。このたび、保証を通じて、「いぶりがっこ」をはじめとする漬物文化をテーマとした本格的な発酵ツーリズムの観光施設整備の支援を実施することができました。今後も地元企業の金融の円滑化をはかるとともに各地方公共団体様と連携し、事業者の皆さまの事業の成長と地域活性化に貢献する金融機関を目指してまいります。

株式会社三和食品

山形県最上町に本社を置く株式会社三和食品は、創業以来培ってきた食品加工技術や全国の契約農家とのネットワークを生かし、様々な魅力ある商品開発を続けている企業です。雪深く自然豊かな最上郡大蔵村からの熱意ある要請を受け、新たに開設した大蔵工場では、地元特産品を使った商品を開発し、村の魅力発信に貢献しています。代表取締役の奥山茂智氏に話を伺いました。

村の熱意に打たれ工場を新設。
特産物の加工業を通して
地域振興に貢献したい。

令和6年度ふるさと企業大賞・社長に聞く

代表取締役

おくやましげとも
奥山 茂智氏

株式会社三和食品(本社)

〒999-6105

山形県最上郡最上町大字富澤1330-4

TEL:0233-45-2136

<https://sanwa-food.com/>

●業務内容

食品製造及び卸売業



【沿革】

大正7年 「しそ巻」製造業者として三和食品加工を最上町で創業

昭和61年 有限会社三和食品を設立

平成8年 株式会社三和食品に組織変更

平成30年 大蔵村に大蔵村工場新設。トマト加工ライン、弁当製造ラインの導入。

※推薦事業(ふるさと融資活用63百万円)

生産者や現場の声に耳を傾ける

株式会社三和食品は、創業者である父が山形県最上町に食品加工工場を建てたのが始まりです。現在は本社工場^{リふちよう}で山菜の水煮、惣菜、冷凍惣菜を製造。宮城県利府町にある仙台工場ではカット野菜などを製造しており、県内のスーパーやファストフード店などで採用されています。

弊社の強みは、常温品、冷蔵品、冷凍品の三温度帯の商品が作れることです。自治体や生協などから「こんな商品が作れないか」と相談を受ければ、オリジナルの味付けなどにも対応可能。山形県内をはじめ、北海道から九州まで全国にいたる契約農家の方々とコミュニケーションを取って原料を仕入れているため、豊富なバリエーションでオンリーワンの商品を開発し続けています。

私が事業を行う上で大切にしているのは、話をよく聞くこと。現場の声や工場長の要望を聞くのはもちろん、生産者の方々、取引先のスーパーや量販店の皆様の話をよく聞き、皆が納得できる形を模索しながら進めていくことが重要だと考えています。

村の熱い思いに応え、工場新設を決意

JR 新庄駅から車で15分ほどの最上郡大蔵村に、三和食品大蔵工場を開設したのは、平成30年5月のことです。ある日、大蔵村の副村長さんと当時の課長さんが本社に來訪されて、「大蔵村には加工施設がなく、大蔵村の名前を誇れる名物といえるようなものがない。施設を建てるので、三和食品に来てほしい。地元の農産物利用や雇用を促進してもらえないか」と打診されたことが工場開設のきっかけになっています。それ以前に大蔵村とは交流がなかったため、我々にとっても寝耳に水のお話でしたが、別の日には大蔵村の村長さんも來られて、その後も何度も弊社に足を運んでお話を聞かせていただきました。非常に熱意を感じましたし、最上町の町長からも「発展の可能性を感じるので、引き受けてみては」と背中を押され、ふるさと融資を活用して大蔵村へ工場を新設することを決意。建設中は図面作成から参加し、こちらの要望を大いに取り入れていただきながら、工場開設に至っています。

特産品のトマトで名物商品を開発

現在大蔵工場では、「しそ巻」、トマト加工品、山菜やキノコなどの惣菜、という3本柱で製造を行っています。しそ巻とは、甘く味付けした味噌を青じそでくるみ、油でカリッと揚げた山形の郷土料理です。弊社では創業当時から製造している主力商品で、以前は本社工場^{リふちよう}で製造していましたが、手作業で行う“巻き”ができるスタッフの多くが新庄周辺在住だったことから、大蔵工場開設に合わせて製造現場をシフトしました。また、雪深い大蔵村では山菜がよく育ち、雪解け水をたっぷり吸った質の良い山菜の総菜も、地元の方からニーズの高い商品です。

大蔵村の方から特に喜んでいただいているのが、特産品で

(下)大蔵工場の「しそ巻」製造の様子。スタッフが手作業で、ひとつひとつ正確に巻いていく。



(上)工場外観

(下)特産品のトマトを使った加工食品を開発。「大蔵」の名を冠し、大蔵村をアピール。



あるトマトを原料とした加工品です。流通過程で破裂してしまい、市場に出せないミニトマトを弊社で年間約12トン分買い取り、ケチャップやトマトソースに加工しています。ミニトマトを使ったケチャップやソースというのは珍しく、一般的な中玉トマトと比べて味が濃いのが特徴。また、完熟したものを使っているので旨みも抜群です。大蔵村のふるさと納税の返礼品にも選んでいただき、外国人観光客も多い村内の肘折温泉街の土産店でも販売されています。大蔵村の方々からは、「大蔵村のお土産や景品になるようなものがようやくできた」と喜んでいただきました。

また、工場内の「大蔵キッチン」では、村役場や近隣の工業団地内の企業などから注文を受け、弁当の製造を行っています。イベントの仕出しなどにも対応しており、地元の食材を取り入れたメニューも好評です。

地元農産物を使った商品開発に注力

現在の大蔵工場の従業員数は23名で、うち6名が大蔵村在住です。今は工場の規模に対する人員の割合がほぼイコールの状態なので、地元雇用を増やすためにも、今後工場の増設なども含めて検討していきたいと考えています。大蔵村の方から「こんな商品を作ってほしい」という声も多くいただいています。すべてにはお応えできていない状態です。村の農産物を生かした商品づくりに今後も取り組んでまいりたいと思います。

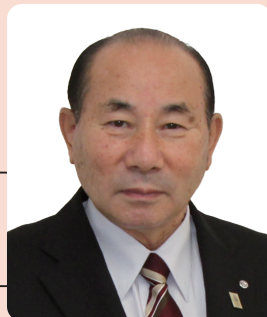
今回ふるさと企業大賞を受賞し、従業員みんなで喜んでいきます。コロナ禍を経て試行錯誤しながらやってきたところに、このような賞をいただけたことは感慨深いですね。大蔵村に工場を建ててからまもなく8年目。自然が豊かで、豪雪地帯ではありますが、そのぶん人情に厚い方が多いと感じます。今後も地元の方々とコミュニケーションをとりながら、我々の商品を通して、大蔵村の魅力を発信していければと思います。

株式会社三和食品 を推薦した 「山形県大蔵村」おおくらむら 村長に聞く

かとう まさみ
加藤 正美 村長

経歴

平成19年2月まで 大蔵村村議会議員
平成19年5月～ 現職



ふるさと
融資の概要

事業者	株式会社三和食品
事業名	農産物加工施設 整備事業
実施年度	平成29年度
設備投資額	71百万円
貸付額	18百万円
雇用増	18人(事業開始時)

地場産品の利用促進に尽力

株式会社三和食品様(以下、同社)が製造されている、大蔵村の特産品のミニトマトを100%使用したケチャップやパスタソースはふるさと納税の返礼品としても人気で、「大蔵村ミニトマト満喫セット」として提供されています。箱に入ったこのセットは、一度その味を知ってくださったふるさと納税の寄附者様が、「今度は贈答用に使いたい」とおっしゃられ、リピーターになってくださるほどの高いクオリティを常に保っています。

大蔵村の総合計画では、元気な農林水産の振興を基本計画に位置付けており、農産物の産地化やブランド化には、6次産業化の推進と農産物加工が重要となっています。そこで、大蔵村の大坪地区に平成30年に「大蔵村農産物加工場」を新設しました。同社はふるさと融資を活用し、トマトの加工ライン、加工過程で端材となってしまったものを余すことなく利用する弁当製造ラインを工場内に導入し、地場産品の利用促進に力を入れられてきました。ここで製造されたトマトソースは、その濃厚な風味と、地域への愛情が感じられる味わいで、村内外の多くの人々を魅了していることと思います。

地域の雇用創出に多大な貢献

本村は山形県で一番人口が少ない村で、現在の人口は2,800名を下回ります。そのなか、村内工場での雇用は20名を超え、地域への貢献は多大なものとなっています。また、経営理念である「安全で安心な食品をお客様に提供し、地域の発展と社会への貢献に努め、新しい食文化を創造する」が、社員に浸透し、品質、環境、コンプライアンスがバランスよく

く実施され、活気ある職場が形成されています。

また、大蔵村特産品のトマトは品質の良さは認められるものの、村内で食べられる場所は限られていることが課題とされてきました。現在は同社の加工品の開発によって村内産のトマトを味わい、手軽に生活に取り入れる一助となっています。衛生面に関してもマニュアル化し、徹底した管理によって安心安全な食づくりを実践されています。

おいしい食と四季折々の美しい日本の 残る魅力的な村

山形県の中心近くに位置する大蔵村は豪雪地としても有名です。緑豊かな自然に囲まれ、美しい雪解け水が田を潤し、「大蔵村の旨い米」を作るうえで雪は欠かせない存在と言えます。また県内一の出荷量を誇るトマトは、大玉、ミニトマトともに生産量を伸ばしています。産地化は一夜にして成らず、大蔵ブランドは一朝一夕で今日を迎えたわけではありませんでした。40年の歳月を費やし、農家、農協、村が一体となって取り組んできたものであり、ここで絶やすことなく、これからも県下一のトマト産地を維持していきたいと考えています。

大蔵村を語る上では、ひじおり肘折温泉の存在も忘れてはなりません。開湯伝説から1200余年の歴史ある温泉街は古き良き木造の旅館が多く残り、宿泊客の下駄がカラコロと鳴る、ひな鄙びた情緒がどこか懐かしさを感じさせる温泉街です。令和6年度の全国温泉総選挙においても「ウェルネス部門」2位という大変光栄な結果をいただきました。泉質によるそれぞれの効能は、塩化物泉の高い保温効果(あたたまりの湯)と、炭酸水素塩泉の古い角質を乳化して洗い流す効果(美人の

湯)に加え、炭酸ガスによる血管拡張効果により、切り傷、火傷、リュウマチ、神経痛、骨折等外傷、胃腸病、皮膚病など、その効能は多種多彩。各旅館や共同浴場は利用源泉によって、色や入浴感が微妙に違います。訪れた方にはぜひ様々なお湯を入り比べていただきたいと思います。

また、四季折々で全く違う様相を見せる四ヶ村の棚田では、8月に約1,200本のろうそくを灯す「はたる火コンサート」が

行われ、棚田の風景とオカリナの音が来場者の郷愁を誘います。毎年多くの方に来場いただいております、令和6年からはコロナ禍前と同様に、来場制限を設けず開催することができました。

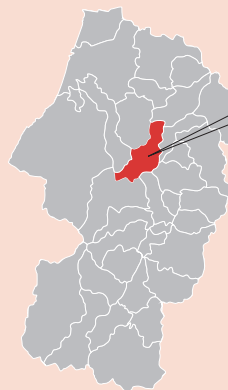
すべての季節に訪れて、いろんな顔を見てほしい。大蔵村には一言では言い表せられないたくさんの魅力が詰まっています。

大蔵村の概要

大 蔵村の総面積は211.63平方キロメートルで、そのうち山林面積が180平方キロメートル、全体の85パーセントを占めています。南方は、標高1,984メートルの月山と、さらに標高1,462メートルの葉山がそびえ、それらの山々を源にする銅山川と赤松川が村を貫き、やがて母なる大河最上川に合流し、村の中心部清水地区の美しい田園地帯をゆっくりと流れています。

村の中央部を南北に走る国道458号に沿って、27の集落が点在しており、山村としては珍しく、広々とした台地が各処にあり、農耕地として利用されています。

大同2年の開湯以来1200余年の歴史をもつ肘折温泉郷は、数度にわたる爆発を繰り返した肘折火山のカルデラの部分に当たり、周囲は比較的岩肌の多い山々で、独特の景観を呈しています。肘折温泉よりさらに南進すると、地蔵倉洞窟や大規模なブナ林などがあり、温泉客の格好の散策コースとなっています。



人口
2,760人
面積
211.63km²

<https://www.vill.ohkura.yamagata.jp/index.html>



特産品・観光情報



▲四ヶ村の棚田

山間にある豊牧、滝の沢、沼の台、平林の4つの地区を総称して四ヶ村と呼ばれています。約120ヘクタールにも及ぶ広大な棚田があり、スケールは東北随一とも。日本の棚田百選にも選定され、後世に残したい日本の原風景とも言える佇まいがあります。



◀米

大蔵村で広く生産されている「はえぬき」は、甘みは控えめであっさりとしているため様々な料理と相性が非常に良く、また、冷めても美味しく食べられることからお弁当やおにぎりにも向いています。



▲四ヶ村の棚田はたる火コンサート

棚田に灯る1,200個のほたる火の幻想的な空間で、著名な音楽家の方々等による一夜限りの演奏を楽しむことができ、例年多くの観光客で賑わいます。



▲地蔵倉

やまがた百名山にも選ばれている、じぞうもりやま地蔵森山の中腹にひっそりとたたずむ地蔵倉。山肌の岩壁をえぐったような洞窟にはお堂があり、縁結びや子宝、商売繁盛の神様として信仰を集めています。



▲肘折温泉

発見は大同二年(807)平城天皇の時代とされ、第百代後小松天皇の御代明徳二年(1391)に、初めて温泉場として開業しました。「肘折」という名の由来には、肘を折った老僧がこの地のお湯に浸かったところたちまち傷が癒えたという説をはじめ、諸説が縁起として語り継がれています。



▲トマト

大蔵村は山形県内でも有数のトマトの産地であり、近年では県内1位の生産量を誇ります。土づくりからこだわり栽培しており、朝晩の寒暖の差でおいしいトマトになります。肉質が良く日持ちが良く甘みやコクが凝縮され、とても濃厚な味わいが楽しめます。

※写真は全て大蔵村提供

株式会社イシイ

ブロイラーひなの生産会社として成長を続ける株式会社イシイ。業界トップクラスのひよこの生産数を誇り、東北や九州を中心に多くの拠点を構えています。鹿児島県南さつま市に新設した孵卵場では、新設備の導入で生産性向上を実現。雇用創出にも貢献しています。養鶏農家の後継者不足が深刻化するなか、代表取締役社長の竹内正博氏はどのような経営ビジョンを描いているのでしょうか。

業務の自動化や事業継承、
養鶏業の未来のために
できることを続けていく。

令和6年度ふるさと企業大賞・社長に聞く

代表取締役社長

たけうち まさひろ
竹内 正博氏

株式会社イシイ

〒779-3223

徳島県名西郡石井町高川原字高川原71番1

TEL:088-679-1410

<https://ishii1969.com/>

●業務内容

ブロイラーひなの生産販売、養鶏機器・孵卵場機器の輸入・販売施工、インフルエンザワクチン製造用鶏卵の生産販売 等



【沿革】

昭和34年 徳島県に石井町養鶏農協協同組合設立

昭和48年 株式会社イシイへ社名変更

昭和54年 鹿児島孵卵場開設

平成29年 現在地に鹿児島孵卵場開設

※推薦事業（ふるさと融資活用509百万円）

積極的な設備投資で生産性向上を実現

弊社は徳島県名西郡石井町に本社を置き、ブロイラーひなの生産販売を基幹とした養鶏事業を行っています。飼養している種鶏(親どり)が産んだ卵を自社孵卵場で孵化させ、そのひよこをインテグレーターと呼ばれる顧客に販売する「ひな事業」。インテグレーターより依頼を受けてブロイラーひなの飼養を受託する「ブロイラー事業」。インフルエンザワクチン製造用鶏卵の生産・販売を行う「ワクチン卵事業」。システム鶏舎の建設・販売、養鶏機器や孵卵場機器の輸入・販売施工などを行う「周辺事業」の4つが弊社の主な事業です。東北地方や九州地方を中心に、4箇所の孵卵場、38箇所の種鶏農場、15箇所のブロイラー農場などを運営。日本の養鶏業の主産地をカバーするとともに、拠点を分けることで鳥インフルエンザ発生時のリスク分散も兼ねています。

国内における農業人口の高齢化や後継者不足は深刻化しており、5年後には生産者が半減するともいわれているなか、合理的な機械の導入を進め、人手不足に対応していくことが重要であると考えています。弊社は養鶏機器や孵卵場機器を製造・販売する海外企業とのつながりが強く、40年以上にわたって関係を築いてまいりました。社内に通商部門をもち、最新の機械も自社で交渉して調達できる、海外企業との強い連携は弊社の強みのひとつです。鶏舎にはオートメーションシステムを導入。餌や水を与えるタイミング、換気などが自動制御されているため、従業員一人で何万羽という鶏を管理することができます。また、機械が卵の中のひなにワクチンを打つ「イノボジェクトシステム」の導入により、1時間で2万~2.5万羽のワクチン接種を実現。生産性向上のための設備投資は、今後も積極的に行っていく方針です。

南さつま市との連携、豊かな地域交流

弊社の九州地方の拠点は鹿児島県、大分県及び宮崎県にあります。鹿児島県内に二カ所あった孵卵場のうちの 하나가老朽化していたことから、移転して一カ所に集約することが決まりました。建設候補地がなかなか見つからなかったところに、今回ふると企業大賞に推薦いただいた南さつま市の市長からお声掛けいただいたのです。市長は、当社が一次産業を営み、市内で雇用を生んでいることを高く評価してくださり、県にも相談して新たな候補地を探してくださいました。平成29年5月、南さつま市内の廃校になった県立高校跡地を活用し、鹿児島孵卵場の建設に至っています。

現在、鹿児島孵卵場の年間発生羽数(ひなが卵から孵った数)は約2,400万羽。開設当初から、弊社の孵卵場としては初となる大型のシングルステージ孵卵機を導入しており、高い生産性を実現しています。これをモデルに、今年6月に新設する東北地方の孵卵場にも同設備を導入予定です。鹿児島孵卵場の

(下)自動制御でワクチンを接種。卵の段階で打つため、ひなの体への負担が少ない。



(右)イシイ全体で、年間約6,500万羽(受託孵化含む)のブロイラーひなの生産販売を行っている。



(上)孵卵場外観



従業員数は25名ですが、孵卵場の周辺には種鶏の飼養農場も必要不可欠なため、農場も合わせれば70名ほどの雇用を生んでいることになります。

鹿児島孵卵場の開設後、南さつま市とも良い関係を構築できています。現在は市の方からお声掛けいただき、市内の空き家を弊社物件として購入する手続きが進行中です。U・Iターンの従業員用の社宅として、あるいは社内研修の宿泊先としての利用などを予定しています。また、市長が本社のある徳島までいらっしゃって阿波踊りに参加されたり、去年は弊社が南さつま市の「吹上浜 砂の祭典」というイベントに協賛し、企業ブースを出展。地域の方々とのおふれあいを楽しみました。今後もこうした地域交流を続けていきたいと考えています。南さつま市は自然豊かで、歴史的情緒も残る魅力ある街です。将来、鹿児島孵卵場が弊社の主要拠点として成長することを大いに期待しています。

事業継承にも携わり、養鶏業の未来に貢献

養鶏業を営む農業人口が減少するなか、インテグレーターから委託農家の事業継承を依頼されることも増えました。弊社では、後継者不足や設備投資に苦慮されて閉業を選ぶ農家の方に対し、農場を購入して弊社の所有とし、事業の引き継ぎを行っています。継続的に養鶏を行いたいという農家の方には、弊社の従業員になっていただくこともあります。養鶏に引き続き従事いただきながら、永年培ってきた養鶏の飼養技術を弊社の若い世代に継承していただく、双方にとっても大きなメリットがある取り組みです。勤務スケジュールは完全シフト制なので、「初めて長期休暇をとれた」という方もいて、生活の豊かさにも貢献できているのではないのでしょうか。

弊社の経営理念は「環境保全と動物福祉を考え、関係する人々と動物の生活をより良くする」。人と動物の環境どちらにも目を向けながら、今後も事業に取り組んでまいります。

株式会社イシイ を推薦した 「鹿児島県南さつま市」みなみ市長に聞く

ほんぼう てるお
本坊 輝雄 市長

経歴

昭和50年4月～ 旧加世田市農業協同組合 勤務
昭和52年12月 旧加世田市農業協同組合 退職
昭和57年7月～ 加世田市議会議員
平成3年4月～ 鹿児島県議会議員
平成21年11月～ 現職



ふるさと
融資の概要

事業者	株式会社イシイ
事業名	新孵卵場建設事業
実施年度	平成28年度
設備投資額	1,277百万円
貸付額	509百万円
雇用増	14人(事業開始時)

最先端の機器を備えた孵卵場を設置

株式会社イシイ様(以下、同社)は、ブロイラーひな生産事業を基盤として、従業員の作業軽減を目的としたオートメーション機器の導入や働き方改革に対応するという使命のもと、平成29年4月に新たな孵卵場を設置されました。

当市おわうらちょうの大浦町と隣接自治体にあった孵卵場を統合するという計画において、その立地先に当市を選択いただいたことから、伴走型の支援に努め、県立高校跡に最先端の機器等を備えた孵卵場が誕生し、大きな期待が寄せられました。

この事業の実施にあたり、当市は補助金交付による支援を行うとともに、ふるさと融資の活用を提案させていただきました。

同社は、高病原性鳥インフルエンザの発生等による種鶏の輸入停止措置の発動や為替の急激な変動等の不測の事態が発生し、種鶏の調達が困難となった場合にあって、積極的な設備投資を行い、一定の国産種鶏を確保することに努めていることから、国内の鶏肉生産を維持するという点においても、業界で高い評価を受けています。

地域の活性化に多大な貢献

同社は、廃校となった県立高校跡を活用して孵卵場を設置したことに留まらず、地域の空き家を従業員や研修生の社宅として借り上げることで、少子高齢化が進む地域の元気づくりに貢献されています。

また、高齢により廃業せざるを得ない養鶏農家の資産や技術的ノウハウを受け継ぎ、希望する農家は同社の従業員として採用することで、持続可能かつ安定した飼育環境を実現しています。さらに、従業員にとって快適な労働環境を

整えることで、当市や近隣自治体にある高校の卒業生を積極的に採用するなど、地域の雇用の場として選ばれる企業となっています。

そして、同社の本社がある徳島県の「阿波踊り」を当市に普及していただいたことで新たに生まれた地域間交流の促進や、当市の最大のイベントである「吹上浜砂の祭典」に出展のうえ企業紹介を行うなど、地域の活性化に大きく貢献くださったことを理由として「ふるさと企業大賞」に推薦をさせていただきました。

「住みたい 働きたい 訪れたい 誰もが主役になれる 南さつま」の実現に向けて

平成17年11月に1市4町の合併により誕生し、今年は市制20周年を迎えます。

この20年間、四季折々の豊かな自然や歴史、文化、地場産業など、多くの恵まれた資源(地域にある宝)を有効に活用しながら、市民との協働による豊かなまちづくりに取り組んでまいりました。

しかしながら、人口減少や少子高齢社会の進行、地球温暖化に代表される環境問題、災害の激甚化や頻発化、世界全域に拡大した新型コロナウイルス感染症や長期におよぶ物価高騰による地域経済への大きな打撃など、当市を取り巻く環境は目まぐるしく変化し、これまで以上にスピード感を持って課題の解決に取り組んでいくことが求められています。

このような状況を踏まえ、かつて経験したことのない新たな時代に向かって柔軟に、かつ的確に対応した持続可能なまちづくりを進めるために「住みたい 働きたい 訪れたい 誰もが主役になれる 南さつま」をまちの将来像として定

めています。

企業誘致には熱意を持って取り組んでいます。地理的には決して恵まれた地域ではありません。空港はない、鉄道もない、高速道路のインターチェンジ也没有。

しかしながら、この熱意を自らの支えとして、この10年間で16社との立地協定を締結するという成果を上げることができました。

企業の思いを受け止めて、同じ目線に立ち、一緒に成長していくことを念頭に、夢に向かって強く歩みを進めていくことをモットーとしていますので、本紙をご覧になった皆様との新たなご縁が生まれ、新たな出会いがありますことを強く願っております。

企業の挑戦を自らのこととして応援できる我が南さつま市に、いつでも、なんでも相談してください！

南さつま市の概要

鹿

児島県の薩摩半島南西部に位置し、日本三大砂丘の「吹上浜」や霊峰「金峰山」といった雄大な自然をはじめ、東シナ海に沈む夕陽や国指定名勝「坊津」などの風光明媚な景観を楽しむことができます。

南国という気候を生かし、県ブランド指定の加世田のかぼちゃ、きんかん春姫、超早場米の金峰コシヒカリなどの農産物の生産が盛んであり、豊かな漁場から水揚げされるタカエビやシラスなどの新鮮な海産物も地域の自慢です。

日本の「伝統的酒造り」がユネスコの無形文化遺産に登録されましたが、当市は焼酎杜氏発祥の地であり、7つの焼酎蔵があります。様々な焼酎を味わうことができ、畜産王国である鹿児島が誇るお肉とともに、ふるさと納税の返礼品としても高い評価をいただいています。

自転車を活用したまちづくりとして大会やツーリズムを楽しむことができ、最大のイベントである「吹上浜砂の祭典」は5月のゴールデンウィークに開催され、雄大な砂像を楽しむために県内外から多くの人々が訪れます。



特産品・観光情報



▲畜産王国の鹿児島が誇るお肉



▲毎年5月のゴールデンウィークに開催される吹上浜砂の祭典



▲焼酎杜氏発祥の地が誇る7つの蔵の焼酎



▲「日本遺産」に認定された加世田藩の武家屋敷群



▲リアス式海岸を一望できる「亀ヶ丘」からの眺望



▲豊かな自然を颯爽と駆け抜けるサイクリング

※写真は全て南さつま市提供

地域産業の育成と発展を支援

ふるさとものづくり支援事業

企業等の地域資源を活用した新商品開発等に対し市町村が支援を行う場合に、財団が当該市町村に対し補助金を交付することで、地域産業の育成・振興に資するよう地域における投資や雇用の創出を促進するものです。

健康成分「ナリンギン」に着目 「紀の川はっさくプロジェクト」 の展開

フルーツ大国として知られる和歌山県紀の川市。
「あら川の桃」などが全国的に有名ですが、
日本一の生産量を誇る八朔の魅力発信にも力を入れています。
「紀の川はっさくプロジェクト」の中核を担う八旗農園の
中浴泉専務取締役、取り組みの内容を伺いました。

株式会社八旗農園

〒649-6122 和歌山県紀の川市桃山町元266-3
TEL:0736-79-3138
<https://www.hakkifarm.com/>



●業務内容

果物の加工、販売、桃の栽培および直営直売所の運営



地元の特産品「紀の川はっさく」を 加工業でバックアップ

八旗農園は、平成21年に紀の川市の3つの桃農家が集まって任意団体を組織し、直売所を開設したところから始まりました。桃の栽培・販売事業を行うなかで売れ残りや規格外品など、廃棄になってしまう桃を活用したいと考え、平成26年に株式会社八旗農園として法人化し、加工業を開始。現在は桃の栽培に加え、はっさく、キウイ、すもも、イチゴなどを市内の農家から仕入れ、ピューレ、ゼリー、飲料などに加工して販売しています。

紀の川市はフルーツの栽培が盛んですが、市内の農家は70歳以上が約7割を占めており、生産人口の高齢化が大きな課題です。若い担い手を育成していくためには、農業が安定した収入が得られる仕事であることを示していかなければいけません。私たちが規格外品の加工を請け負うことでフルーツの廃棄を減らし、生産農家の所得を上げ、次世代の担い手を増やしていくという目標があります。

現在、紀の川市の農業の振興、紀の川市産フルーツのブランディングの一環として市が取り組んでいるのが「紀の川はっさくプロジェクト」です。フルーツ王国と呼ばれる和歌山県の中でも八朔(はっさく)の生産量は日本一を誇り、国内シェアは約7割を占めています。そして、県内で栽培されている八朔のおよそ半数は紀の川市産です。プロジェクトでは、生産、加工、販売すべてを市全体で強化し、「紀の川はっさく」のブランド力を高めていくことを目的としており、弊社も加工の分野で参入し、地域の農家さんや事業者の方々と盛り上げていきたいと考えています。

紀の川市の八朔は甘み、酸味、苦みのバランスが良く、一玉が大きく食べ応えがあるのが特徴です。旬は冬で、年の瀬に収穫のピークを迎えます。多くが青果として流通しますが、収穫量全体の2割ほどがキズや皮の変色などで販売できないため、それら規格外品を弊社で仕入れて加工を行



手に取るとずっしりと重い、実が詰まった「紀の川はっさく」。加工に使用するものは皮にキズや変色があるが、品質には問題なし。



株式会社八旗農園
専務取締役

なかさこ いずみ
中浴 泉氏

「八朔の独特の苦みが苦手な方もいらっしゃると思いますが、『この苦みがいい』というファンも多いんですよ」と中浴さん。

います。果肉は裏ごし機にかけて、ピューレや果汁に。皮はオイルを抽出すれば食品の香料になりますし、乾燥させた皮を粉末にすればお菓子の生地などに練りこんで使用することができます。製菓などの事業者の方々からは、「スイーツに加工しやすい」と好評です。地元の和菓子屋さんや大手コンビニエンスストアが八朔のピューレを使用した商品を開発し販売しました。

プロジェクトの一環として、昨年春には紀の川市が八朔のマルシェを開催。出店者は主に市内の飲食店で、「紀の川はっさく」を使ったメニュー開発に挑戦してもらいました。その際に使用された八朔のピューレや粉末も弊社で加工したものです。たくさんの方に来場していただき、活気のあるイベントになりました。

健康成分「ナリンギン」の研究着手 腸内環境改善の機能性に期待

八朔の特徴といえば、独特の苦み。この苦みのもとであるナリンギンという成分の機能性に関しては、血栓防止、抗酸化、抗がん作用など、これまで多くの学術論文が発表されています。そこで、昨年ふるさとものづくり支援事業を活用し、市内にキャンパスを構える近畿大学生物理工学部に、ナリンギンの機能性について検証を依頼しました。もともと体に良い成分を含んでいることは知られていたナリンギンですが、腸内環境の改善に関しては学術的なエビデンスが不十分だったので、もし実証されれば「八朔＝体に良い」というイメージをさらに強化できると考えたのです。腸内細菌を専門に研究されている近畿大学の栗原新准教授が興味を示してくださり、ナリンギンを体内に取り込むことで腸内フローラにどのような影響を及ぼすかという研究を進めていただくことになりました。

今回の研究の結果では「ナリンギン自体は不溶性のため、そのままでは腸内に取り入れられないが、取り入れやすくす

る酵素が腸内に複数存在している」という点まで突き止めることができました。腸内に取り込まれてどのように作用するかは今後の研究課題ですが、近畿大学としてもこれまでナリンギンには注目してこなかったそうなので、「紀の川はっさくプロジェクト」が腸内細菌の研究を深めるきっかけになっていけば嬉しいですね。

八朔は桃などと比べるとマイナーなフルーツですが、プロジェクトを続ける中で、徐々に知名度が向上してきているのを感じます。加工用原料の価格も上がっていますし、市内の農家さんからは青果自体の価格も上がっていると聞いています。もちろん、物価高騰により人件費も上がっているという背景もありますが、それが原料の価格にきちんと反映されていることは、働き手にとっては健全な状態であるといえるでしょう。

未来の農業の担い手が 活躍できる環境を目指して

今回挑戦できたナリンギンの研究は、今後も時間をかけて取り組んでいきたいテーマですし、弊社がナリンギン研究を牽引するようなプラットフォームの構築を目指していきたいと考えています。現在、八朔の加工品は食品のみですが、ナリンギンの研究が進めば、たとえば「ナリンギンを医薬品や化粧品に使用したい」という企業が出てくる可能性もあります。そのためにも、近畿大学や和歌山県工業技術センターなど科学的なブレーンの力をお借りし、研究を深めて学術的エビデンスを示していけたらと考えています。

もちろん、引き続き食品メーカーや飲食店などを対象に八朔加工品の販路拡充も目指します。現在は弊社加工場の規模が小さく、地元の流通がメインですが、販路が広がれば

機械を増やして量産化が可能になります。弊社が農家や事業者をつなぐハブとなって、地域循環型のビジネスモデルを構築し、紀の川市内の様々な事業者と協力しながらプロジェクトを推進していくつもりです。

弊社の使命は、加工技術によって紀の川市産フルーツの付加価値を高め、地元の農家さんから加工原料となる規格外品をできるだけ高く買い上げることです。原料がなければ、加工はできません。農業は紀の川市の基幹産業なので、若い担い手に「農業で収益を上げられる」というモデルを示していきたいです。若い方が生き生きと活躍できるような環境を、地域ぐるみで作っていききたいと思います。



八朔の皮を乾燥させて粉末に。
皮にもナリンギンが含まれている。



八朔の餡子をもちもちの
大福で包んだ今までにな
い爽やかな味わいです。

・自治体担当者・



紀の川市商工労働課
班長

いわはし すすむ
岩橋 勸 氏

株式会社八旗農園様は、桃の生産者であり1次加工事業者であることから、確かな品質に基づいたBtoB商品を生産し、大手コンビニや大手食品メーカーと取引されてきた実績があるとともに、新規就農者の育成や耕作放棄地の継承など農業の振興にも力を注がれてきました。

本事業では、同社が中心となり、市役所、県工業技術センター、近畿大学、そして地元事業者によるプラットフォームを形成し取り組んだことにより、機能性や抽出方法の研究だけでなく、地域の和菓子店や洋菓子店による八朔を使った新商品開発やハッサクマルシェの開催など、同社だけの成果に留まらず地域全体を巻き込んだ活動となりました。

引き続きナリンギンの機能性について研究を継続し究明していただくことで、八朔の付加価値を高め、農産物の単価上昇については農業後継者の増加など商工業だけでなく様々な地域課題の解決手段となる事業に発展することを期待しています。

紀の川市

人口:58,920人
面積:228.21km²



紀の川市は、和歌山県北部に位置し、北部に和泉山脈、南部に紀伊山地を控え、これらの間を東西に市名の由来でもある紀の川が流れています。

温暖な気候と清流・紀の川がもたらす肥沃な土壌を最大限に利用して、野菜・果物など多種多様な農作物を生産しています。「あら川の桃」をはじめ、はっさく、いちじく、柿、キウイフルーツ、いちごなど四季折々の果物が収穫できる全国有数のフルーツ王国です。

紀の川市ホームページ

<https://www.city.kinokawa.lg.jp/index.html>



Designed by Eiji Mitooka+Don Design Associates

和歌山電鉄貴志駅

JR和歌山駅から貴志駅を結ぶ和歌山電鉄貴志川線。終点の貴志駅は、ねこのたま駅長で世界的にも大きな話題となりました。檜皮葺の屋根に、ステンドグラスをはめ込んだ「目」や「口」の窓。まるでたま駅長の顔のような、世界にひとつの猫駅舎です。



スカイスポーツ

紀の川市には、フライトコンディションの良さや、離陸及び着陸地点の広さなどから全国有数のパラグライダー・ハンググライダーのテイクオフ基地があります。初心者でも気軽に楽しめる体験コースもあり、山から見下ろす絶景の紀の川平野を堪能することができます。



フラワーヒルミュージアム

世界で初めて全身麻酔による乳がん摘出手術に成功した華岡青洲の偉業を称え、建築家、故・黒川紀章による曼荼羅華の花をモチーフにデザインされた道の駅です。四季の花々が鑑賞できる公園があり、体験イベントなども定期的に開催しています。



粉河寺

枕草子にも登場する粉河寺は、西国三十三所観音霊場第三番札所として、多くの巡拝者が訪れています。大門や千手堂、中門、本堂は国の重要文化財であり、また、桃山時代に作庭された本堂前の枯山水庭園は、国の名勝にも指定されています。

ふるさとと融資の推進

(問い合わせ:融資課)

ふるさと融資制度は、地域振興に資する民間投資を支援するために都道府県又は市町村が長期の無利子資金を融資する制度で、当財団において事業の総合的な調査・検討や貸付実行から最終償還に至るまでの事務を行っています。ふるさと融資を行う場合には、地方公共団体は資金調達のために地方債を発行し、その利子負担分の一部(75%)が地方交付税措置されます。

令和7年度から、設備更新に係る雇用要件の緩和や、脱炭素に係る事業についての特例要件の追加を行いましたので、これまで以上に積極的にご活用ください。

対象事業者

法人格を有する民間事業者

対象事業

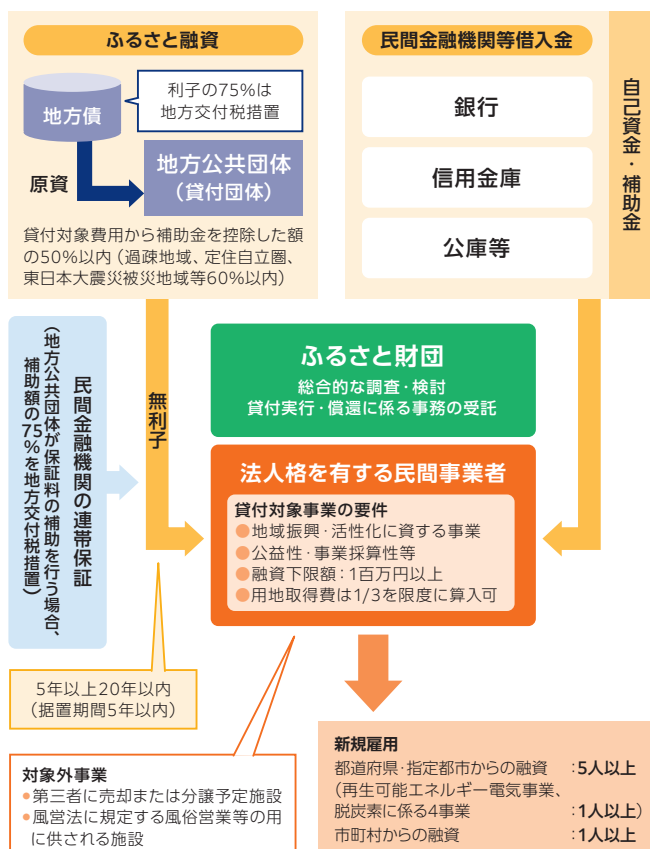
地域振興に資するあらゆる分野の民間事業で、以下の要件をすべて満たすもの

- 公益性、事業採算性等の観点から実施されること
- 事業の営業開始に伴い、事業地域内において以下の新たな雇用の確保が見込まれること
都道府県、指定都市から融資を受ける場合……5人以上
市町村から融資を受ける場合……1人以上
- 融資下限額……100万円以上

対象費用

- 設備の取得等に係る費用
- 試験研究開発費等当該設備の取得等に伴い必要となる付随費用

ふるさとと融資概念図



融資条件

- 貸付利率: 無利子
- 融資(償還)期間: 5年以上20年以内(5年以内の据置期間を含む)
- 融資対象期間: 工期が複数年度にわたる事業については、そのうち連続する4年以内
- 償還方法: 元金均等半年賦償還
- 担保: 民間金融機関の連帯保証が必要

要件一覧(融資比率・融資限度額・雇用要件)

単位:億円

	通常地域	過疎地域(みなし過疎地域含む)・離島地域・特別豪雪地帯	定住自立圏・連携中枢都市圏・東日本大震災被災地域 ^(※2)	脱炭素に係る事業 ^(※4)
都道府県・指定都市	融資比率: 50% 融資限度額: 80 ^(※1) 雇用 ^(※5) : 5人(再生可能エネルギー電気事業は1人)以上	60% 96 ^(※1) 5人(再生可能エネルギー電気事業は1人)以上	60% ^(※3) 120 ^(※3) 1人以上	60% 120 1人以上
市町村その他	融資比率: 50% 融資限度額: 20 ^(※1) 雇用 ^(※5) : 1人以上	60% 24 ^(※1) 1人以上	60% 30 1人以上	60% 30 1人以上

(※1): 地域再生計画認定地域及び沖縄県の区域に係る融資限度額は、1.25を乗じて得た額 (※2): 岩手県、宮城県、福島県に限定 (※3): 定住自立圏及び連携中枢都市圏に係る融資比率・融資限度額の引上げ措置については都道府県は対象外 (※4): 市町村が認定する「地域脱炭素化促進事業」、(株)脱炭素化支援機構が出資等を行う民間事業、国が認める地域脱炭素推進交付金事業のうち「脱炭素先行地域づくり事業」及び「重点対策加速化事業」(令和7年度改正) (※5): 設備を更新する事業であって、地域の産業・雇用政策等への寄与が大きいと認められる場合には、雇用が維持される人数を新たな雇用とみなす(令和7年度改正)

ローカル10,000プロジェクトにおけるふるさと融資の利用について

民間事業者等の初期投資費用

自治体による助成 (特別交付税措置、措置率0.5)	ふるさと融資 50% / 60%	地域金融機関等による融資	自己資金 0円でも可
------------------------------	---------------------	--------------	---------------

ローカル10,000プロジェクト(国庫補助事業)

- 地域の資源と資金を活用した地域密着型事業の創業・第二創業・新規事業立ち上げを支援する制度(特別交付税措置あり)
- 地域密着型(地域資源の活用)、地域課題への対応(公共的な課題の解決)、地域金融機関等による融資、新規性(新規事業)、モデル性を要件に民間事業者等の初期投資費用を支援

ローカル10,000プロジェクト(地方単独事業)

- 令和6年度から国庫補助事業に準ずる市町村の地方単独事業に対する
- 国庫補助事業と異なりモデル性は問わない他、融資額が小さい場合、交付額が小さい場合、担保付融資の場合、ソフト経費(広告宣伝費、商品開発費)が中心となる場合等にも柔軟に活用可能

詳しくは、下記アドレスの総務省ホームページをご参照下さい。

- ① https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/local10000_project.html
- ② https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/localstartup.html

ふるさとものづくり支援事業

(問い合わせ:地域産業課)

地域産業の育成や振興を図るため、新技術や地域資源を活用した新商品開発に取り組む企業等に対し、市区町村が補助を行う場合に、当該市区町村に対して補助金を交付します。

新商品の開発に要する経費の規模に応じて補助金を交付する新商品開発等支援補助金と、試作品完成後の本格的な商品化に向けた事業化や市場調査、販路開拓等に対して補助金を交付する販路開拓支援補助金があります。

補助対象

市区町村(指定都市を除く)

※企業等に対しては市区町村からの補助金交付となります。

補助対象経費上限額

●新商品開発等:1,500万円

●販路開拓支援: 300万円

事業区分

●新商品開発等

将来的に事業化・量産化が可能な特徴ある新商品開発を行うことで地域産業の発展が図られる事業。

●販路開拓支援

これまでに新商品開発に取り組み、試作品が完成したものの商品化に至っていないものについて、商品化に向けた事業化・市場調査・販路開拓等を実施する事業。

補助率

補助対象経費の1/2~7/10以内

(過疎地域等7/10~9/10以内)*

※補助率1/2(過疎地域等7/10)に加え、市町村が事業者に対し独自に補助金を交付する場合は、財団は市町村補助額と同等額(補助対象経費の1/10に相当する額を上限)を上乗せして交付します。

(問い合わせ:融資課)

「ふるさと融資応援大使」制度(令和5年度創設)

ふるさと融資を利用した実績を有する民間事業者の代表者等が、自身のリレーションを活用しふるさと融資の紹介をしていただく制度です。

ふるさと融資をご利用になった方々にぜひ応援大使にご就任をいただき、ふるさと財団の広報担当として、ふるさと融資の利便性と魅力をお知り合いの会社経営者の皆様にお伝えいただき、制度利用が拡大するように当財団のご支援をお願いして参ります。

(問い合わせ:地域産業課)

ふるさと企業大賞(総務大臣賞)

ふるさと財団では、ふるさと融資を利用した民間事業者のうち、次のいずれかに該当すると認められる事業者を「ふるさと企業大賞(総務大臣賞)」として表彰しています。

- ① 地域経済及び雇用に特に貢献している
- ② 地域のイメージアップに特に貢献している
- ③ 魅力あるふるさとづくりに特に貢献している

また、東日本大震災などの大規模災害からの復興に重要な役割を果たし、地域経済の再生および雇用の維持・拡大に特に貢献している事業者には特別賞を授与しています。



地域再生マネージャー事業

地域再生に取り組む市町村等に対して、各分野の専門的知識や実務的ノウハウを有する専門的人材(外部専門家)の活用を支援することにより、当該地域の実情に応じた地域再生を推進し、活力と魅力ある地域づくりに寄与することを目的としています。

外部専門家短期派遣事業

(問い合わせ:地域再生課)

財団より派遣された外部専門家が、現地調査を実施した上で、地域課題の整理や解決に向けた提言を行い、地域再生の方向性を明確にすることを目的としています。

- 派遣対象:①単独で事業に取り組む市区町村 ②共同で事業に取り組む複数の市区町村
- 派遣回数:原則として1事業あたり1回
- 派遣費用:原則として財団が全額負担

ふるさと再生事業

(問い合わせ:地域再生課)

地域再生に取り組む市区町村(指定都市除く)等が、外部専門家を活用し、地域資源を活用したビジネスの創出、観光・農林水産業の振興による地域経済の活性化、地域への移住・定住の促進、関係人口の創出等に取り組む際の費用の一部を補助し地域づくりに寄与することを目的としています。

- 補助対象:①単独で事業に取り組む市区町村
②共同で事業に取り組む複数の市区町村を代表する市区町村(広域連合等地方自治法に基づく団体を含む)
- 補助率:補助対象経費の2/3以内
- 補助上限額:①700万円 ②1,000万円

まちなか再生事業

(問い合わせ:共創推進課)

まちなか再生に取り組む市区町村(指定都市除く)等が、専門的知識や実務的ノウハウを有する外部専門家を活用し、まちとしての魅力・求心力の低下等の課題に対してにぎわい創出や魅力向上、都市機能の充実等を推進する際の費用の一部を補助し、まちなかの再生を図ることを目的としています。

- 補助対象:①単独で事業に取り組む市区町村
②共同で事業に取り組む複数の市区町村を代表する市区町村(広域連合等地方自治法に基づく団体を含む)
- 補助率:補助対象経費の2/3以内
- 補助上限額:①700万円 ②1,000万円

地域再生フォーラム・地域再生セミナー事業

(問い合わせ:地域再生課)

「地域再生フォーラム」は、注目のテーマや実践事例の情報共有と参加者間の交流を目的とし、東京で開催します。「地域再生セミナー」は、地域特有の課題を解決する手法、外部人材の活用手法、地域再生の事例等を共有することを目的とし、都道府県と共同し全国各地で開催します。

地域再生フォーラム・地域再生セミナーの事例

- 地域再生フォーラム
令和6年度は、関係人口・移住促進をテーマとした基調講演と有識者のパネルディスカッションを行い、これまでの「地方創生」の取り組みや課題の振り返りと今後を展望するフォーラムを開催しました。
- 地域再生セミナー
令和6年度は「空き家対策と移住・定住施策」をテーマとして、民間を活用した空き家の利活用方法、自治体の具体的な取り組み事例の共有を行うセミナーを神奈川県で開催しました。

地域未来創生スクール

(問い合わせ:地域再生課 事業推進室)

地域づくりを担う地方公共団体職員等を対象として、地域が抱える課題解決のノウハウを持つ人材を育成することを目的とします。

当スクールでは、実態に即した対応力を身に付ける【プロセスデザイン研修】と【実践型講義】から成る講座を実施するとともに、一流講師陣との人的ネットワーク形成の場を提供します。

講座概要(令和7年度)

(1) プロセスデザイン研修

・メイン講師が実際に地域の課題解決に携わった事例を題材とし、どのような事業プロセスを辿り課題解決に至ったか【分析講義】を行い、その分析結果を踏まえ【現地視察】を実施し、現地を見て関係者の話を伺う中で、分析内容がわかりやすく理解できる研修を行います。

- ・講義は【メイン講師】の事例説明に対し、地域づくりに豊富な知見を持つ【討論者】が質問や意見を行い、【メイン講師】がその回答を行う流れを繰り返す中で、「成功のポイント」や「困難に直面した際の解決策」を引き出します。
- ・現地視察終了後は研修のまとめとして、受講生の地元で抱える課題をグループ内で選定し、その課題解決に向けた方策を論議しグループ発表を行うことにより、実践的知識が身につきます。

(2)実践型講義(1コマ90分、計12コマ)

- ・地域づくりに豊富な知見をもつ学識者や実務家等の講師陣から、地域課題に対するアプローチ手法について、理解を深めることで、地域課題に即した対応力が身につきます。

公民連携への支援

(問い合わせ:公民連携課)

公民連携による公共施設等の整備・運営に関する手法、新たなテクノロジーを活用した地域課題解決の手法等について調査研究を行い、全国に幅広く情報提供します。また、地方公共団体におけるそれら手法等の円滑な導入を支援するために様々な事業を実施します。

公民連携アドバイザー派遣事業	●公共施設等の整備、運営などハード分野の取組みや、PFI事業をはじめとする公民連携事業(PPP)の実施に関するアドバイス ●公共施設マネジメントの実施に関するアドバイス ●地域イノベーション連携の実施に関するアドバイス ●その他の公民連携に関するアドバイス 公民連携事業を推進する地方公共団体の要請に応じ、シンクタンク等の専門家、地方公共団体職員又は財団職員を講師として派遣 ●派遣対象:地方公共団体 ●派遣回数:原則として毎年度1地方公共団体あたり1回 ●派遣費用:原則として財団が全額負担
公民連携フォーラムの開催	公民連携に係るテーマについて、第一線で活躍する専門家等による講演を行うフォーラムを開催 ●対象者:都道府県及び市区町村の職員、公民連携に関わる民間事業者等 ●開催場所:東京都内 ●日程:令和7年11月頃
公民連携ポータルサイトの運営	公民連携ポータルサイトは、地方公共団体における公共施設マネジメントや、PPP/PFIなどの公民連携の情報をワンストップで提供 https://www.furusato-ppp.jp/ 

地域イノベーション連携推進事業

(問い合わせ:公民連携課)

市区町村が民間企業等と公民連携で、デジタル技術等を活用し、新たな切り口で地域課題の解決や地域の活性化を推進する地域イノベーション連携の取組みを支援します。

地域イノベーション連携モデル事業

地域イノベーション連携についてモデル市区町村によるケーススタディを行うため、モデル市区町村に対して、その取組み全体を総合的にマネジメントする外部の専門的人材に業務の委託等をする費用の一部を補助します。

- 補助対象:単一の市区町村(指定都市を除く)、または複数の市区町村(指定都市を含む)
- 補助率:2/3以内
- 補助上限額:700万円

地域イノベーション連携プラットフォーム

地域イノベーション連携の取組みを推進するため、以下の4つの機能を有したプラットフォームを展開していきます。令和7年度は「自治体同士をつなげる機能」として、地域イノベーションに取り組もうとしている地方公共団体職員等を対象に、グループワークや交流会等を年2回程度地方都市で開催し、自治体担当者のリアルな交流の場を設けます。また、他の機能も随時拡大していきます。

- 自治体同士をつなげる機能
- 地域イノベーション連携を推進できる人材の育成機能
- 地域イノベーション連携専門家の活用支援機能
- 地域イノベーション連携に関する情報発信機能

活力と魅力ある 地域づくりに向けて



はらだ ひかる
原田 光

Hikaru Harada

地域再生部事業推進室
調査役

令

和6年度に千葉県からふるさと財団に出向し、2年目を迎えております。

ふるさと財団への研修派遣が決まった時は、新たな挑戦の場に立てることを大変光栄に思うとともに、活力と魅力ある地域づくりを行うために、挑戦を恐れず仕事に取り組もうと決意したことを昨日のように思い出します。

まず、我が千葉県をご紹介させていただきますと、首都圏にありながら、温暖な気候で、九十九里浜や外房から内房にかけて変化に富んだ美しい海岸線、緑あふれる房総丘陵の山並みなど、豊かな自然に恵まれています。県内の産業も非常に盛んで、農業をはじめ、水産業、工業、商業、いずれの分野でも全国トップクラスです。

千葉県といえば観光名所が豊富です。世界中から観光客が訪れる「東京ディズニーリゾート」は、浦安市に位置するディズニーランドとディズニーシーで構成され、日本が誇るエンターテインメント施設です。また、成田市の「成田山新勝寺」は1,080余年の歴史を持つ有名なお寺で、特に初詣の時期には全国各地から多くの参拝者が訪れます。他にも、九十九里浜の広大な砂浜や、鴨川市にある「鴨川シーワールド」のシャチショーなども、人気の観光地です。

名産品としては、落花生が日本一の産地として知られ、新鮮な落花生やピーナッツバターなどの加工品が多く販売されています。また、房総半島周辺で採れるイセエビやあわびなどの新鮮な海産物も魅力です。

また、豊かな自然にも恵まれており、「養老溪谷」や「鋸山」でのハイキング、春には「ふなばしアンデルセン公園」や「マザー牧場」などで咲き誇る美しい花々を楽しむことができます。

千葉県はこの他にも多くの魅力を持つ地域です。皆様もぜひ訪れてみてください。

さて、私の財団での業務をご紹介させていただきます。

私は地域再生部地域再生課に所属し、「地域未来創生スクール」、「持続可能な地域づくり事例集」のほか、「地域再生マネージャー事業（外部専門家短期派遣事業・ふるさと再生事業）」等に携わらせていただいております。「地域未来創生スクール」は、地域課題を抱える地方自治体職員等を対象として、地域づくりを担う実践的な人材の育成を目的とする講座です。

ふるさと財団設立後、初の人材育成講座の開講となりますので、『地域の未来を支える人材になりたい。』そのような高い志と熱意を持った人材が多く集まるスクールにして参りたいと思います。

次に、「持続可能な地域づくり事例集」は、過去10年間で地域再生マネージャー事業を活用した事業のうち、事業の継続実施により、成果がでている優良事例をまとめて、情報発信することで、地方自治体における地域づくりの推進に寄与することを目的として作成を行うものです。

全国各地の地方自治体職員は、ふるさとが次世代に誇れる場所であり続けるために、どのようにして地域の持つ個性と魅力を最大限に引き出すか、日々奮闘しております。そのような方々が地域づくりを行う上での参考書となるような事例集を発刊できるよう尽力して参ります。

ふるさと財団は、総務省や自治体出身者、金融機関や大手民間企業出身者など様々なバックボーンを持つ職員が在籍しています。そのような方々と共に仕事に取り組める機会は自治体では経験し得ない非常に貴重なものであり、自身の知識や見聞が深まったものと実感しています。財団での期間も折り返しとなりましたが、業務を通して引き続き自己研鑽し、これからも地域に貢献できるように精進したいと思います。



成田山新勝寺

1,080余年の歴史をもち、年間1,000万人を超える参詣者が訪れる全国有数の寺院。広大な境内には数々のお堂のほか、自然豊かな公園などがあり、ご利益スポットや運氣がアップするといわれるパワースポットも充実。



九十九里浜

美しい砂浜が特徴で、釣り人や海水浴客、サーファーなど多くの人が訪れる観光地。

私の地元は

*** 千葉県 ***

魅力をちょっぴり
ご紹介します！



イセエビ

千葉のイセエビは立派な触角と暗赤色の殻を持ち、黒潮に鍛えられて引き締まりプリプリした身は最高の味わい。



あわび

古くから千葉県の特産品として知られる海の宝石・あわび。中でも白浜・千倉地域で獲れる「房州黒あわび」、勝浦・御宿地域の「外房あわび」は千葉ブランド水産物に認定されている。

鴨川シーワールド

「海の世界との出会い」をコンセプトに、生き物たちの自然な姿を観察することができる水族館。館内には、800種11,000点の川や海の生き物が展示されています。房総の海や川から熱帯の珊瑚礁の海まで、それぞれが生きている環境を再現し、実際に海を覗きに行った気分が味わえる。



ふなばしアンデルセン公園

桜やチューリップをはじめ、四季折々の花々と風車のある風景を堪能できる全国屈指のレジャースポット。園内はフィールドアスレチックやボール島のあるワンパク王国、19世紀のデンマークの牧歌的風景が再現されたメルヘンの丘など、5つのゾーンにわかれている。



養老渓谷

豊かな自然が今なお残る渓谷と点在する滝や、房総最大の温泉郷がある、県内屈指のパワースポット。房総半島のほぼ中央、千葉県夷隅郡大多喜町栗又から市原市朝生原を流れる養老川によって形成された渓谷。

本誌では、これからも地域づくりの参考となるさまざまな情報を紹介してまいります。皆様のご意見・ご要望をお寄せください。

ふるさと
Vitalization
バイタリゼーション
活力と魅力あふれる地域づくりのために

| 2025 April | Vol. 161

編集・発行



一般財団法人

地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
Japan Foundation For Regional Vitalization

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-8-1

麹町クリスタルシティ東館12階

TEL. 03(3263)5586 FAX. 03(3263)5732

URL: <https://www.furusato-zaidan.or.jp/>

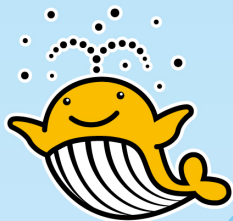
E-mail: furusato@furusato-zaidan.or.jp



令和7年4月1日発行



編集協力 日本印刷株式会社



消防団防災学習



宝くじ桜



移動採血車



宝くじドリームジャンボ絵本

宝くじは、 みんなの暮らしに 役立っています。

宝くじは、少子高齢化対策、災害対策、
公園整備、教育及び社会福祉施設の
建設改修などに使われています。



一輪車



青色回転灯装備車



検診車



パブリックアート



滑り台広場



一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人
日本宝くじ協会
<https://jla-takarakuji.or.jp/>

